



平成 28 年 7 月 22 日

# 行政視察報告書

第 2 委員会 小長谷朗夫

1 視察期日 平成 28 年 7 月 13 日(水)～7 月 15 日(金)

2 目的(テーマ)と視察先

○学年型教科教室による学校運営、校舎等について

福島県田村郡三春町立三春中学校の現地視察

○子育て支援事業「mama になるなら二本松」について

福島県二本松市役所

○全町避難している中での、福祉事業・教育の現状について

福島県大熊町役場(会津若松市内)

○認知症総合支援事業(認知症初期集中チーム)について

福島県郡山市役所

3 各視察先の考察

○ **学年型教科教室による学校運営、校舎等について**

平成 25 年 4 月 1 日、旧三春中学校とすでに教科教室型の運営方式を採っていた桜中、沢石中、要田中の 4 校が新たな運営方式「学年型教科教室」として新生三春中学校に生まれ変わった。

本年度のグランドデザインから読み取ると、普通学級 12(各学年 4)、支援学級 3、計 15 学級、全校 351 名の学校である。(本市の修善寺中よりやや小ぶりの学校)生徒は朝登校すると各教科型の教室前にあるロッカーにカバン(荷物)を置き、1 時間目の教科室に行く。その教室が今日一日のホームルームになる。学級活動、道徳、朝の会、帰りの会等をはじめこの教室が HB(ホームベース)になる。多分、教科が替わるとロッカーに行き、次の支度をして移動する方式だと推測する。(移動の場面を見ることができなかった)HB を持つ教科型教室方式(教科センター方式)と学年型教科教室の違いだと思う。

5 時間目の各学年の授業を参観させていただいた。3 階の 1 年から順に 2 年、1 階の 3 年まで、一通り観させていただいた。まだ、全国的にも珍しい学校運営の在り方で、これを選択したということは、さぞかしそうではない学校の中学校生とは大きな違いがあることだろうと想像した。しかし、実際は違っていた。各教室で学んでいる各学年の中学生の姿からは、大変厳しい言い方をすれば、新しい学校運営を実践している姿はなかった。生き生きとした中学生がお互いに話し合い、磨き合う姿を想像したが、むしろおとなしい中学生が口も開かず、静かに従業を受けている姿以外は観ることができなかった。また生徒指導の観点でもやはり HB がないのは、心の落ち着き先がなく、ま

た、まとめ、絆づくりも難しい。思春期真っ只中の中学生は学習、勉強以外でも人に言えない「私たちだけの話」など中学3年間を通せば数多くの自分たちだけの話と時があると思う。何かそれさえもできない環境のように感じた。

伊豆市教育委員会が今、進めようとしている新中学校の学校運営の目玉でもある教科型教室の難しさを改めて実感した。文教ガーデンシティ内に中学校を統合することと、その中学校に教科型教室を採り入れることに大きな疑問を感じた。

#### ○ 子育て支援事業「mama になるなら二本松」について

世の中、最後に行き付くところは、少子化問題と超高齢社会の諸問題である。特に前者は人口減少に繋がる要因として挙げられる。したがって、全国の自治体はこぞって定住促進を図るために、子ども子育て支援にあの手この手を駆使し、何とか我が市に、町に、村にと少しでも他と違う施策を講じていることが現実である。

二本松市は「mama になるなら二本松」というコピーのもと、結婚を応援します。子育てを応援します。学びを応援します。若者を応援します。という4本柱のもと他との違いを出しながらの実践でした。学びの応援では、「小中学校の教材費等の助成」で小学生1人5,000円、中学生で9,000円、さらに中学3年生には進路対策費として約1万円を助成、小・中学校入学時に小学校3,500円相当、中学校3,000円相当の祝品を贈呈するという他にはない事業である。

また、定住促進では、住宅取得奨励金として金額こそ違いがあってもかなりの自治体で事業化されている。しかし、その中で市内の民間賃貸住宅に居住している新婚夫婦で、結婚してから3年以内、どちらか一方の年齢が40歳未満である夫婦に月額1万円（最長で36月）の「新婚世帯家賃助成金」の支給も他にない事業で感心した。

その他、空き家改修助成金、三世代同居住宅改修助成金等、財政と睨めっこしながら定住促進を図るために施策を講じている。しかし、どこの自治体も悩みはいっしょだなと思ったことは、二本松市では赤ちゃんを産めないことである。「mama になるなら二本松」という理念は、ここ二本松で赤ちゃんが産めることが原点である。しかし、その根本が充足されないということだと一体何んなんだろう。我が伊豆市同様子ども子育て支援を考える時、産科がないことは大きな致命傷だと思う。

#### ○ 全町避難している中での、福祉事業・教育の現状について

2011年3月11日14時46分あの東日本大震災が起きた。大熊町は、津波の被害と福島第1原子力発電所の事故による二つの異なるダメージを受けた。関連死を含めて死者126名、行方不明者1名、津波による全壊家屋48棟（帰還困難区域につき詳細調査不能）、地震による全壊家屋56棟、大規模半壊132棟、半壊564棟、一部損壊19棟という甚大な被害を被った。

帰還困難区域のため役場機能も失われ、町役場いわき連絡事務所（後に出張所）、二本松連絡事務所、大熊町役場現地連絡事務所等を開所し、行政の住民サービスに

努めてきた。現在、大熊町から約 100 km離れた、会津若松市の元若松女子高校の跡地を大熊町役場として使用し、役場機能を維持している。

5月31日現在、10,697人で震災発生時の平成23年と比較すると、808人の減である。(転出1,482人、転入564人、死亡514人、出生555人、転出取消及び回復69人)、また、県内避難先は8,131人(いわき市4,567人、会津若松市1,266人、郡山市1,047人等)、県外避難は2,570人、仮設住宅898人、復興公営住宅273人の方々がご苦労している。学校運営では、幼稚園7人、小学校38人、中学校25人、以上のような広範囲に散らばり縮小した元大熊町民にどのような住民サービスを施したらよいか。特に私たちの所管科目でもある福祉・教育の現状視察ではあるが、なかなか言葉では言い尽くせないのが実感である。

教育については、大熊町教育長武内敏英氏が著した「大熊町学校再生への挑戦」の小見出しを探っていくといかに大変だったか。これからもいかに大変なことがあるか読み取れる。そのいくつかを挙げてみる。

・学校を立ち上げれば町民もついてくる ・明日を信じて幼稚園再開 ・一歩ずつ前へ前へ ・図書室は校舎の中央で再開 ・寺子屋教育からの再出発 ・ほんとうの笑顔で子どもたちの前に ・大熊中学校避難から再開 ・子どもたちに教えられる ・ピンチはチャンス ・食べることは生きること、学校給食の再開 ・復旧ではなく、未来への復興、最後に ・ありがとう ・会津の、世界のみなさんなど大熊町の教育の現状を垣間見ることができる。

東海地震、南海地震、東南海地震が予想される伊豆市においても、地震等で市役所機能が失われたり、学校機能が無くなったりすることはあり得ることである。そろそろより現実に即した防災を考えたい。

#### ○ 認知症総合支援事業(認知症初期集中支援チーム)について

中核都市33万の郡山クラスになるときめ細かな施策等は相対的に大雑把になりがちだが、認知症全般に関わるサービスは学ぶことが多い。

まず、市内17か所の地域包括支援センターに医療・福祉職員による、認知症の方とご家族を支援する相談業務充実のため17人の「認知症地域支援員」の配置、市内3か所の病院に医療・福祉職員と専門医による個別の訪問支援のため「認知症初期集中支援チーム」の設置、認知症の方とご家族を見守る応援者「認知症サポーター」18,142人の養成、認知症の方の通いの場としての「オレンジカフェ」(認知症カフェ)市内の病院5か所の設置など医療機関と行政が信頼関係で結ばれ各事業が展開されている。

何よりも評価できる事業は、「認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会」の設置である。現在市内85か所の事業所・団体に加入していただき、認知症高齢者の行方不明に対応している。課長を先頭にこの事業の大切さを啓発した結果である。何事も先進地・先進事例を実践している自治体は共通して管理職自らがアクションを起こしていることである。大いに見習いたい。